

■ 社名/業種

特定非営利活動法人TOMネット／地域公共交通・立地適正化計画

■ 対象地域

全国/北海道/東北/関東/北陸/中部/近畿/中国/四国/九州/沖縄

■ 上記政策分野における貴社の提供サービス・ノウハウ

■ 立地適正化計画等を策定した地方自治体（基礎自治体）を対象に、自転車に代表される近距離・低次モビリティによる地域経済の活性化の政策立案・助言等を行う。

■ 特に人口15万以下の市町村を対象にして、財政コストをかけずに既存のバス路線を活用した「バイク＆ライド」によるモビリティマ・ネジメントを展開し、教育委員会や子育てサークル等との連携によって、これを推進する。

■ 上記サービス・ノウハウを活用した実績（特に地方公共団体との連携実績）

■ 埜武郎（専修大学経済学部教授、TOMネット理事）、山梨県大月市まちづくり推進協議会（立地適正化計画）会長、2016-2018年。

■ 埜武郎（同上）、新潟県「大学生の力を活かした集落活性化事業」（新潟県小千谷市の活性化）指導教員・自治会アドバイザー、2016-2017年。

■ 連携することが想定される分野（複数分野を選択している場合は、分野間の連携方法）

＜バス事業者、商店街、商工会、教育委員会、子育てサークル等との連携＞
 バス利用者に限り有効となるバウチャーを交付し、商店街で割引する。教育委員会や子育てサークル等と連携し、生徒は商店街や時間消費サービスの意義について学習する。

■ 上記サービス・ノウハウにより実現できること（想定される効果、解決することが期待される地域課題等）

■ 既存のバスに自転車ごとの乗車できる「バイク＆ライド」を導入することにより、新たな交通需要者として自転車利用者や子育てママや小中学生を中心とする域内での時間消費サービス（特に平日昼間をターゲット）を拡大できる。

■ 「バイク＆ライド」を軸とする新しい交通サービス需要、新しいモビリティを促進する爆剤として、市街地の駐車場の不足問題を解消できる。

■ バウチャー制度を導入することによって、商店街側（供給者間）にメニュー多様化、サービスの質向上の意欲が高まる。

■ 教育委員会との連携によって、小中学校の学校教育（社会科等）の場でリアリティをもって社会的課題解決問題として商店街を考えさせ、地域への愛着とアイデア醸成に資する。

■ 地域未来構想20の実現を目指す自治体へのメッセージやPR等

本提案の最大の魅力は、できるだけ自治体の財政コストをかけずに、既存のバス路線と既存の商店街をもっと活用して地域経済・地方消費の拡大を実現するとともに、「3蜜」を回避する新しいカントリーライフ実現の主演となるであろう「時間消費サービス」の創造を官民一丸となって目指すものです。欧米の豊かなカントリーライフの事例も適宜紹介しながら、総合的にアドバイスを行う点も、もう一つの魅力です。

地域未来構想20におけるビジネスの座組

